

TOPIC

Well-being (ウェルビーイング) を考える

内閣府では、最近Well-beingに力を入れているのですが、具体的にどのようなことをしていますか？

上野補佐 日本の経済や社会の状況を知るためによく用いられるのは国内総生産(GDP)をはじめとするマクロの統計ですが、多様化が進む現代社会の中でそうした構造を多面的に理解するためにはWell-beingという観点から分析することが重要です。このため、内閣府では2019年から「満足度・生活の質に関する調査」を実施しています。毎年テーマを決めて、どのような働き方で生活満足度が高まるか、社会とのつながりが生活満足度にどのような影響を与えているのかなどの分析を進めています。

また、内閣府では、各府省庁で実施しているWell-being関連施策の取りまとめも行っています。登録される施策は年々増えてきており、政府内でもWell-beingへの関心や認知が高まっていますと感じます。

野村統括官 現在のWell-beingを巡る議論の盛り上がりは背景としては、世界全体の流れとして2010年に中国がアメリカに次ぐ経済大国になったという出来事がありました。そこで、先進国では、豊かさやGDPだけを測れるものではなくWell-beingを高めようという、GDPとは異なる価値基準を政策目標に掲げて、社会の求心力を高めていくという方向性が強まったということがあります。また、GDP以外の豊かさとして、人権尊重や地球環境、生物多様性などを重視したルール作りによって「国際社会での先進国のポジション」を維持していくという動きもありました。日本としても、デフレによる経済停滞や人口減少の加速によって、2000年代以降、停滞感や閉塞感がだんだん強まるなかで、日本独特のWell-beingを求める考え方が広まったことも背景にあります。

また、2015年に国連がSDGsを採択しましたが、その17の目標、格差がない社会の実現、豊かな自然の保全、教育によるチャンスへの付与などは、ある意味Well-beingの具現化を目指しているとも言えます。政治や行政など、このようにWell-beingを取り上げたらいいのかという点は、まだ試行錯誤をしている段階です。内閣府では、まずはどのような測定すればいいのか、検討しています。

のではないかとそうした方向で、考えを深めています。

野村統括官 地方に移住する人が増えてきていますが、地方移住者はWell-beingが高い傾向があります。石破総理の施政方針演説の「楽しい日本」「楽しい地方」というのは、国民一人一人が自分の夢に向かってチャレンジできる日本を目指していること、ということもあり、先ほどの「ユナイテッド」に近い考え方だと思っています。やりがいをもって社会に関わるか、思い切って地方に移住してみるとか、自分がやりたいことに挑戦して、人生の充実を見出すような環境を提供できるかどうか、政策に馴染むものと馴染まないものがあるので、丁寧に議論を積み上げていくことが必要です。

内閣府のWell-beingについて

扱っていることの意味。

上野補佐 Well-beingについて考えている府庁は決して内閣府だけではなく、たとえば、こども家庭庁では子供のWell-beingの向上、環境省では将来の生物多様性など、本立に多くの府庁が取組を進めています。ただ、内閣府では、個別府庁の所掌に限らず全体的な視点から、Well-being施策の推進を支えていくことが必要だと感じます。既存の施策の隙間に落っこちてしまっているところを、重要な論点が隠れていることも少なくないからです。客観指標でマクロのGDPを計測しつつ、主観指標である人々のWell-beingを扱っていくのは、いわばそれぞれの立場の中間に立っているものです。経済学を軸にして、経済財政分析でデータ分析を行う感覚も使いながら、Well-beingという新たな課題に取り組むという点は、面白いと思います。また、難しいところもあると思います。

野村統括官 主観と客観を適切に組み合わせる議論は、GDPの難しさを本質的に通しています。

Beyond GDPのGDPを否定しているわけではなく、GDPは大事だけれど、GDPだけで世の中が成り立っているわけではなく、人生にとって大事なものは色々あり、その中には測定、把握できるもの、把握をした上で政策に繋げることができるところがある。内閣府で省庁横断的に新しく開拓していくことが必要分野だと思います。

Well-beingの取組の中で、何が一番発見がありましたか。

上野補佐 主観指標には、客観指標と同じくらい

あらゆる角度から社会の側面を捉える良い機会になっています



上野 由加里

政策統括官(経済社会システム担当) 付 参事官(総括担当) 付参事官補佐



Well-beingと政策や行政に

野村統括官 政策に結びつくものと結びつかないものがあると思います。まずは、測定し、把握することが大切で、それを様々な分野で活用してもらうことが重要だと思います。

野村統括官 格差の有無や、ジェンダーの問題、教育機会の確保などについては測定可能で、政策に結びつけられると思います。また、「幸福」とも訳されますが、客観的に「良い状態」にみえても、心の中では泣いていることもあると思います。その場合は、個人的な心情になるため、政策には直接、結びつきにくくなるように思います。

野村統括官 Well-beingに近い概念で、ギリシャ語に「ユナイテッド」という言葉があり、日本語に訳すと「自己実現」という意味で、自分のやりたいことが実現できるというのが人生の幸福という考え方もあります。やりたいことにチャレンジできる社会とか、失敗しても再チャレンジできる社会とか、チャレンジできるように自分自身をスキミングすることが

に扱える部分と、そうではない部分とがあって興味深く、分析しがいがあります。国全体のWell-beingを考えると、身近なところから引き付けて考えたり、同僚の職員、特にいろいろな地方自治体から派遣されている職員と議論できたりするのは面白いです。あらゆる角度から社会の側面を捉え、最適な政策を考える良い機会になっていると思います。

最後に、内閣府を志す学生へのメッセージ。

上野補佐 大きな課題に真正面から取り組みたい方には向いていると思います。オープンに議論

しあえる風土があり仲間もいる良い環境です。また私は、大学から経済をずっと勉強していたわけではなく、内閣府に就職した後、経済政策の分析や調整を経験し、留学先では経済学を学ぶなど、経験を積ませてもらいました。そのどれもが今の仕事に通じています。意欲次第で可能性は無限大なので、ぜひ内閣府を志望してもらえたら嬉しいです。

野村統括官 内閣府は、2001年に発足した新しい官庁です。様々な府庁や地方自治体、民間企業からの出向者、様々な分野の研究者と一緒に仕事をしながら、日本の経済社会の在り方や、政策や制度の在り方について、省庁横断的な目線で見ても、必要な施策を考えています。日本の社会、経済、人々の幸せが将来どうなるのか、そのために、今何をすべきか。

日本の未来の持続可能性に向けて果たすべき役割、機能を果たすため、多様な人材が集まり、日々議論を積み重ねています。なかなかユニークな組織と言っても良いでしょう。そのユニークさに関心がある方は、是非扉を叩いてみていただけたらと思います。

- 平成 27年 採用
政策統括官(経済財政運営担当) 付参事官(国際経済担当) 付
平成 29年 政策統括官(経済財政分析担当) 付参事官(総括担当) 付
平成 30年 留学：ニューヨーク州立大学オルバニー校
令和 元年 政策統括官(経済財政運営担当) 付参事官(国際経済担当) 付参事官補佐
令和 4年 政策統括官(経済財政運営担当) 付参事官(総括担当) 付参事官補佐
令和 6年 現職

野村 裕

政策統括官(経済社会システム担当)



- 平成 元年 採用
平成 8年 アジア経済研究所海外派遣員(シンガポール)
平成 10年 経済企画庁調査局内閣調査第一課課長補佐
平成 12年 大蔵省主計局主計官補佐(文部科学第5係主査)
平成 14年 政策統括官(経済社会システム担当) 付参事官(総括担当) 付参事官補佐
平成 15年 大臣官房総務課総括課長補佐
平成 16年 内閣官房郵政民営化準備室企画官
平成 17年 与謝野馨内閣大務秘書官
平成 18年 政策統括官(経済社会システム担当) 付参事官(総括担当) 付企画官
平成 20年 国民生活局消費者安全課長
平成 21年 消費者庁消費者安全課長
平成 22年 大臣官房参事官
平成 23年 大臣官房市民活動促進課長
平成 24年 政策統括官(経済社会システム担当) 付参事官(企画担当)
平成 26年 政策統括官(経済社会システム担当) 付参事官(総括担当)
平成 28年 大臣官房人事課長
平成 29年 菅義偉官房長官秘書官
平成 30年 経済社会総合研究所総括政策研究官
令和 元年 大臣官房審議官(経済社会システム担当)
令和 3年 大臣官房審議官(経済財政運営担当)
令和 5年 経済社会総合研究所次長
令和 6年 現職